

財務比率一覧

学校法人新潟総合学園

分類	名称	計算式	目安	H27年度
貸借対照表関係比率				
自己資金は充実しているか				
	純資産構成比率	純資産 ÷ (総負債 + 純資産)	△	71.9%
	繰越収支差額構成比率	繰越収支差額 ÷ (総負債 + 純資産)	△	-8.8%
	基本金比率	基本金 ÷ 基本金要組入額	△	77.9%
長期資金で固定資産は賅われているか				
	固定比率	固定資産 ÷ 純資産	▼	111.3%
	固定長期適合率	固定資産 ÷ (純資産 + 固定負債)	▼	86.9%
資産構成はどうか				
	固定資産構成比率	固定資産 ÷ 総資産	▼	80.0%
	有形固定資産構成比率	有形固定資産 ÷ 総資産	▼	78.4%
	特定資産構成比率	特定資産 ÷ 総資産	△	0.0%
	流動資産構成比率	流動資産 ÷ 総資産	△	20.0%
	減価償却比率(図書を除く)	減価償却累計額 ÷ 減価償却資産取得価額	～	47.6%
負債に備える資産が蓄積されているか				
	内部留保資産比率	(運用資産 - 総負債) ÷ 総資産	△	-7.6%
	運用資産余裕比率	(運用資産 - 外部負債) ÷ 経常支出	△	-17.1%
	流動比率	流動資産 ÷ 流動負債	△	252.4%
	前受金保有率	現金預金 ÷ 前受金	△	510.2%
	退職給与引当特定資産保有率	退職給与引当特定資産 ÷ 退職給与引当金	△	-
負債の割合はどうか				
	固定負債構成比率	固定負債 ÷ (総負債 + 純資産)	▼	20.2%
	流動負債構成比率	流動負債 ÷ (総負債 + 純資産)	▼	7.9%
	総負債比率	総負債 ÷ 総資産	▼	28.1%
	負債比率	総負債 ÷ 純資産	▼	39.1%
事業活動収支計算書関係比率				
経営状況はどうか				
	事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額 ÷ 事業活動収入	△	12.5%
	経常収支差額比率	経常収支差額 ÷ 経常収入		9.7%
	教育活動収支差額比率	教育活動収支差額 ÷ 教育活動収入計		11.8%
収入構成はどうか				
	学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金 ÷ 経常収入	～	87.8%
	寄付金比率	寄付金 ÷ 事業活動収入	△	4.6%
	経常寄付金比率	教育活動収支の寄付金 ÷ 経常収入		1.5%
	補助金比率	補助金 ÷ 事業活動収入	△	8.1%
	経常補助金比率	教育活動収支の補助金 ÷ 経常収入		7.8%
支出構成は適切であるか				
	人件費比率	人件費 ÷ 経常収入	▼	42.4%
	教育研究経費比率	教育研究経費 ÷ 経常収入	△	36.0%
	管理経費比率	管理経費 ÷ 経常収入	▼	9.5%
	借入金等利息比率	借入金等利息 ÷ 経常収入	▼	1.2%
	基本金組入率	基本金組入額 ÷ 事業活動収入	△	24.2%
	減価償却額比率	減価償却額 ÷ 経常支出	～	13.1%
収入と支出のバランスはとれているか				
	人件費依存率	人件費 ÷ 学生生徒等納付金	▼	48.3%
	基本金組入後収支比率	事業活動支出 ÷ (事業活動収入 - 基本金組入額)	▼	115.5%

目安

△ 高い値が良い ▼ 低い値が良い ～ どちらともいえない

2) 財務分析

・全般

平成 13 年度に新潟医療福祉大学を開設して以降、事業創造大学院大学を平成 18 年度に開設するとともに新潟医療福祉大学ではそれと前後した平成 17 年度から平成 26 年度までの間に 6 つの新学科及び大学院修士課程・博士後期課程を増設いたしました。事業創造大学院大学の創設費は主に寄付金によっておりますので特段の影響はありませんが、新潟医療福祉大学の新学科増設等に伴う施設設備への投資及び借り入れによる影響が関係する各比率に見受けられます。しかしながら、未完成学科の学年進行による収入増に加え無駄な支出を抑制することで収支の状況は良好であり借り入れの返済も無理なく履行できておりますので、今後の返済が進むにつれて各比率は十分に改善されていくものと見込んでおります。

・貸借対照表関係

観点 1) 自己資金は充実しているか

将来計画に基づいた建物建築等にあたり自己資金を支出したことを主な理由として関連する各比率に若干の影響を与えています。しかしながら、次年度繰越支払資金を 5,245 百万円保有しており、資金面では問題ないものといえます。

観点 2) 長期資金で固定資産は賄われているか

減価償却及び借入金の償還が進んだことで固定比率・固定長期適合率がともに向上しました。

観点 3) 資産構成はどうか

観点 1 と同様の理由によって関連する各比率に若干の影響がみられるものの、計画的な施設設備への投資であり特段問題があるものとはいえません。なお、減価償却比率が低いのは新潟医療福祉大学での施設設備への投資が影響しているとともに全体の施設設備が比較的新しいものであることの表れといえます。

観点 4) 負債に備える資産が蓄積されているか

内部留保資産比率は新潟医療福祉大学での施設設備への投資に伴う借り入れの全額が算入されることからマイナスとなっておりますが、償還計画（一年以内返済予定長期借入金）が加味される流動比率は良好な水準であるといえます。また、前受金保有率は現金預金の充実を反映して極めて良好な状態となっております。なお、退職給与引当金は原則としている確定拠出型年金の対象とならない者について過去の支給実績をもとに繰り入れを行っているものですが金額が僅少であることから特定預金の設定はしておりません。

観点 5) 負債の割合はどうか

新潟医療福祉大学での学科増設等に伴う借り入れの影響で負債に関する各比率は比較的高い水準となっております。

・事業活動収支計算書関係

観点1) 経営状況はどうか

新潟医療福祉大学での未完成学科の学年進行による収入増並びに無駄な支出の抑制によって固定費の相対的な負荷は小さくなり、帰属収支差額比率としては優れた水準となっております。

観点2) 収入構成はどうなっているか

寄付金比率及び補助金比率が低く、学生生徒等納付金比率を押し上げる結果となっております。

観点3) 支出構成は適切であるか

新潟医療福祉大学での学科増設等に伴う借入れの影響で借入金等利息比率は高くなっているものの人件費比率は良好な水準といえます。教育研究経費及び管理経費の比率は平均的水準を維持しており教育研究が適切に行われていることの表れといえます。基本金は会計基準に従って毎年度組み入れを行っており問題ないものといえます。

観点4) 収入と支出のバランスはとれているか

学生生徒等納付金以外の収入が大きくなり、当然にそれらに対する人件費負担も生じないことから人件費依存率は優れた水準となっております。また、基本金の組み入れが大きかったことから基本金組入後収支比率が高くなっていますが、全く問題のない水準に収まっているものといえます。